

特集

RESAS「地域経済循環図」から見た奈良県内市町村の経済構造の概要

1 はじめに

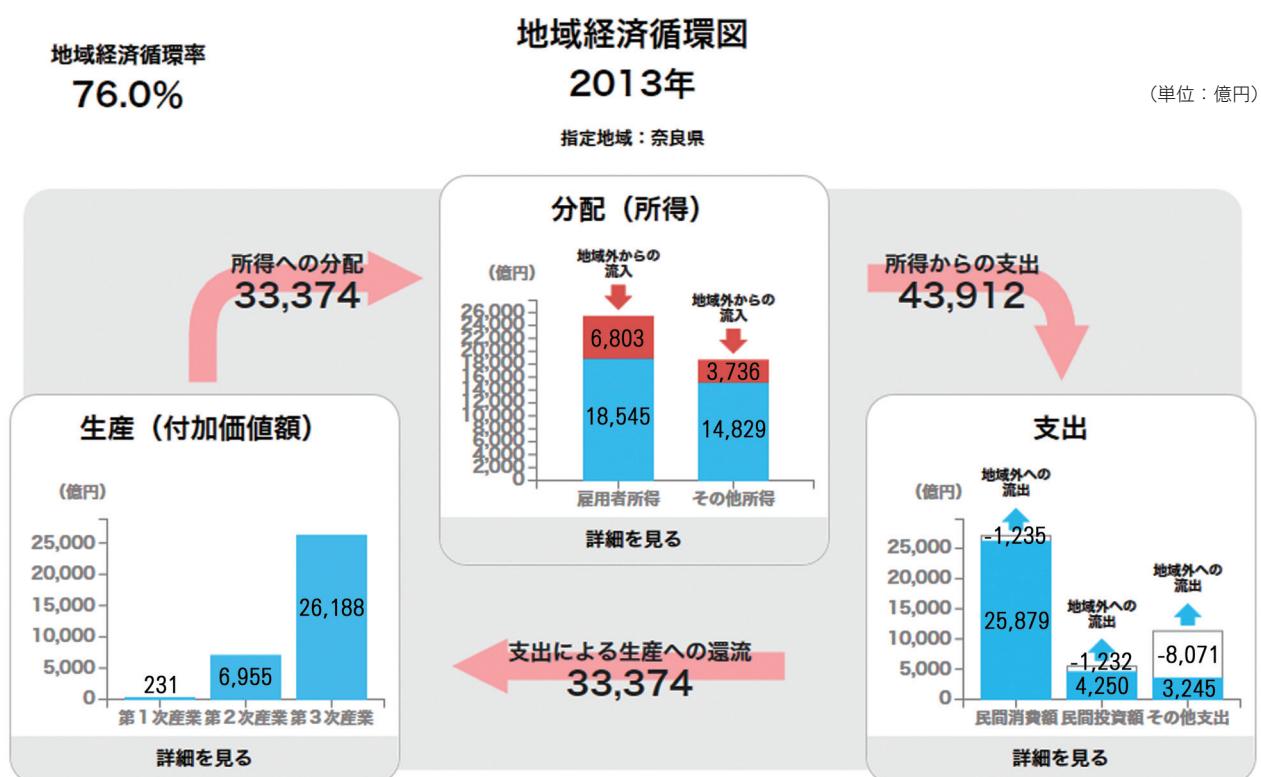
「地域経済分析システム（RESAS：リーサス）」は、地方創生の様々な取り組みを情報面から支援するために、産業構造や人口動態、人の流れなどの官民ビッグデータを集約し可視化するシステムである。開発は経済産業省と内閣官房まち・ひと・しごと創生本部が連携して担当し、2015年4月から提供されている。

RESASはインターネット上で無償で公開され

ており（一部に使用者限定メニューあり）、官民を問わず、地域の活性化に関心を持つ様々な分野・立場の人々によって、効果的な施策の立案・実行・検証のためなどに広く利用されている。

本稿では、2017年7月にバージョンアップされたRESASの「地域経済循環図」を用いて、同図から見た奈良県内市町村の経済構造の概要を見るとともに、自治体や教育機関におけるRESAS利活用の先進事例の紹介を行い、RESAS分析を用いた地域経済の活性化を前進させる一助としたい。

図表1 奈良県の「地域経済循環図」（2013年度データ）



(注) 本データは国民経済計算、県民経済計算、国勢調査、経済センサス等のデータを用いて、全国の市町村のデータを統一的な方法で作成している。東京特別区は一地域として扱う。

「地域経済循環率」とは、生産（付加価値額）を分配（所得）で除した値であり、地域経済の自立度を示している（値が低いほど他地域から流入する所得に対する依存度が高い）。

「雇用者所得」とは、主に労働者が労働の対価として得る賃金や給料等をいう。

「その他所得」とは、財産所得、企業所得、交付税、社会保障給付、補助金等、雇用者所得以外の所得により構成される。

「その他支出」とは、政府支出、地域内産業の移輸出入収支額等により構成される。

「支出流入率」とは、地域内に支出された金額に対する地域外から流入・地域外に流出した金額の割合で、プラスの値は地域外からの流入、マイナスの値は地域外への流出を示す。

「地域外への流出」額については、RESAS上では正の値で表示されるが、本稿ではイメージしやすいようマイナスを付けて表示している。

本稿において当研究所が作成した図表は、RESASに表示される数値や順位等をそのまま引用している（数値や順位等についての検証は行っていない）。

(出典) RESAS「地域経済循環図」データ（2017年8月22日時点）を基に当研究所にて作成

2 地域経済循環図について

1. 地域経済循環図の概要

「地域経済循環図」は、地域のお金の流れを「生産（付加価値額）」「分配（所得）」「支出」の三段階で見える化することで、地域経済の全体像と、各段階におけるお金の流出・流入の状況を把握可能とした図である（図表1）。

この図を参考にして地域経済の強み・弱み・課題等を俯瞰的に捉え分析することで、地域の付加価値額を増やし、地域経済の好循環を実現する上で改善すべきポイントを検討することができる。

なお、同図は全国の1,719市町村（東京特別区は一地域として扱う）の全てについてそれぞれ作成されており、マップ内で示されている順位は、都道府県単位は全国47都道府県、市町村単位は全国1,719市町村におけるランキングである。

地域経済循環図は、環境省から受託して株式会社価値総合研究所（日本政策投資銀行グループ）が作成した「地域産業連関表」と「地域経済計算」を基に作られた。具体的には、国民経済計算、県民経済計算、国勢調査、経済センサス等のデータを用いて、全国の市町村のデータを統一的な方法・基準で加工し作成されている。

2. 地域経済循環図のバージョンアップ

2015年のRESAS提供開始以来、地域経済循環図は「2010年度基準」のデータのみ収録されていたが、2017年7月のバージョンアップで以下の改良が行われた（図表2、3）。

（1）最新データ（2013年度）に更新

これまで収録されていた2010年度版データが2013年度版に更新された。いずれの年度も表示

可能であり、2時点を比較した地域経済循環分析も行えるようになった。これにより、2011年の東日本大震災前後の状況変化が比較可能になったともいえる。

図表2 産業分類の詳細化について（22分類→39分類）

	更新前 (22産業分類)	更新後 (39産業分類)	県民経済計算の産業分類	
			中分類	小分類
第1次産業	農林水産業	農業	農林水産業	農業
		林業		林業
		水産業		水産業
第2次産業	製造業	鉱業	鉱業	鉱業
		食料品	食料品	食料品
		繊維	繊維	繊維
		パルプ・紙	パルプ・紙	パルプ・紙
		化学	化学	化学
		石油・石炭製品	石油・石炭製品	石油・石炭製品
		窯業・土石製品	窯業・土石製品	窯業・土石製品
		一次金属	一次金属	一次金属
		金属製品	金属製品	金属製品
		一般機械	一般機械	一般機械
		電気機械	電気機械	電気機械
		輸送用機械	輸送用機械	輸送用機械
		精密機械	精密機械	精密機械
	その他の製造業	衣類・身回品	その他の製造業	衣類・身回品
		製材・木製品		製材・木製品
		家具		家具
		印刷		印刷
		皮革・皮革製品		皮革・皮革製品
		ゴム製品		ゴム製品
		その他の製造業		その他の製造業
第3次産業	建設業	建設業	建設業	建設業
		電気業	電気・ガス・水道業	電気業
		ガス・熱供給業		ガス・水道・熱供給業
	卸売・小売業	水道・廃棄物処理業		
		卸売業		卸売業
		小売業		小売業
	金融・保険業	金融・保険業	金融・保険業	金融・保険業
		住宅賃貸業	不動産業	住宅賃貸業
		その他の不動産業		その他の不動産業
	運輸・通信業	運輸業	運輸業	運輸業
		情報通信業	情報通信業	通信業
				放送業
	公務			情報サービス・映像文字情報制作業
		公務		公務
		公共サービス	サービス業	公共サービス
サービス業	対事業所サービス			対事業所サービス
		対個人サービス		対個人サービス

（注）色掛け部分が、今回詳細化された産業分類。

（出典）内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局等「地域経済循環分析データの作成・更新について」を基に当研究所にて作成

図表3 産業分類詳細化の主な内容に関する解説

項目	解説
①「農林水産業」→「農業」「林業」「水産業」の3産業に分類	これにより、地域の特徴を捉えた第1次産業の分析が可能となった。例えば、稻作の多い地域と林業の盛んな地域では、農林水産業による地域経済への貢献がどのように異なるか、といった違いを捉えることが可能となった。
②「電気・ガス・水道業」→「電気業」「ガス・熱供給業」「水道・廃棄物処理業」の3産業に分類	これにより、地域の施策をより多面的に検討することが可能となった。例えば、廃棄物処理等の環境面、また、電気、ガス等のエネルギー消費といった観点での施策検討にも活用可能となった。
③「卸売・小売業」→「卸売業」「小売業」の2産業に分類	「卸売業」と「小売業」では、卸売業の労働生産性の方がかなり大きいという特徴がある。この分割により、2産業のうちどちらが地域経済への貢献度が高いかが一目で把握可能となった。
④「運輸・通信業」→「運輸業」「情報通信業」の2産業に分類	「運輸業」と「情報通信業」では、情報通信業の労働生産性の方がかなり大きいという特徴がある。この分割により、2産業のうちどちらが地域経済への貢献度が高いかが一目で把握可能となった。
⑤「サービス業」→「公共サービス」「対事業所サービス」「対個人サービス」の3産業に分類	私立病院などの「公共サービス」、コンサルティング会社、派遣会社などの「対事業所サービス」、飲食、宿泊、娯楽などの「対個人サービス」も、それぞれ労働生産性が大きく異なる。この分割により、地域のサービス業の実態をより詳細に把握可能となった。
⑥「建設業」及び「公務」の移輸出入を考慮	これまで、産業連関表の慣例に従い、「建設業」と「公務」については交易をゼロとしていたが、現実の地域経済では、建設業、公務とも市町村界を越えた発注・受注が存在し、交易はあるものと考えられる。そこで、地域経済の実態を反映するため、建設業、公務の移輸出入額を算出することとした。
⑦投入係数に直接部門、間接部門を考慮	これまで、同じ産業分類であれば、当該地域の当該産業について、直接部門、間接部門のウェイトに関わらず一律の投入係数を適用していた。しかし、特に装置産業などの製造業については、直接部門であるか間接部門であるかによって投入係数は大きく異なると考えられる。そこで、このような実態を反映するため、直接部門、間接部門のウェイトを考慮した投入係数を推計、適用した。

(注) なお、上記⑥と⑦の変更により、2010年度分のデータも、従来RESASに掲載していたデータと異なる場合がある。

(出典) 内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局等「地域経済循環分析データの作成・更新について」を基に当研究所にて作成

(2) 産業分類の詳細化 (22産業→39産業)

産業分類がこれまでの22産業から39産業に詳細化された(国民経済計算・県民経済計算の産業分類に倣ったもの)。これにより、さらに業種を絞った地域経済の分析が可能となった。

3 地域経済循環図から見た県内市町村

1. 生産分析

(1) 「生産(付加価値額)」の概要

地域経済循環図の「生産(付加価値額)」の部分では、地域が生産した商品やサービス等を販売して得た金額から、原材料費や外注費といった中間投入額を差し引いた「付加価値額」*を把握することができる。

*ここでいう付加価値額は、県民経済計算における「県内総生産」と同じ概念。経済センサスにおける付加価値額(=売上高-費用総額+給与総額+租税公課)とは計算方法・値ともに異なるので注意が必要。

この付加価値額は、企業で言えば粗利益の部分であり、大雑把に言うと「売上」から「仕入や外注費等の費用」を差し引いた額で、地域の稼ぎを分配する前の「もうけ」の総額を示している。

この分析によって、地域の経済を生産面で支えている産業が何か、そして各産業の労働生産性はどの程度で、それが他地域と比較して優位と言えるのかどうか等を把握することができる。

(2) 県内市町村の「生産(付加価値額)」の状況

図表4で、まず第1次産業(農業・林業・漁業)を見ると、一人当たり付加価値額は奈良県東部や南部の自治体の金額が大きい。付加価値額(総額)の全産業に占める構成比では、上北山村(6.9%)、野迫川村(5.1%)、曾爾村(4.9%)、山添村(4.7%)、五條市(4.5%)、御杖村(4.3%)の順に高く、これらの自治体での第1次産業の相対的な存

在感の高さがうかがえる。

次に第2次産業（製造業、建設業、鉱業等）を見ると、一人当たり付加価値額では川西町（県内1位）、葛城市（同2位）、大和郡山市（同4位）、河合町（同5位）など、製造業の大規模事業所が

立地している自治体が上位に入った。

第3次産業（サービス業、卸売業、小売業、電気業等）を見ると、一人当たり付加価値額では、下北山村（県内1位）、十津川村（同2位）、川上村（同6位）などの中山間部自治体が上位に入った

図表4 地域経済循環図「生産（付加価値額）」に関する一覧表【奈良県内市町村】（2013年度データ）

生産（付加価値額）														
市町村名		第1次産業			第2次産業			第3次産業						
		一人当たり付加価値額		付加価値額（総額）	市町村名		一人当たり付加価値額		付加価値額（総額）					
		万円	位	億円	%	順位	万円	位	億円	%				
1 御杖村	895	10	2	4.3%	1 川西町	1,715	119	293	71.0%	1 下北山村	1,487	11	58	86.7%
2 上北山村	748	19	2	6.9%	2 葛城市	1,161	305	623	55.9%	2 十津川村	1,117	47	157	76.1%
3 曽爾村	536	47	2	4.9%	3 野迫川村	1,136	323	7	33.8%	3 王寺町	1,096	52	565	93.7%
4 野迫川村	475	83	1	5.1%	4 大和郡山市	1,093	349	1,499	43.1%	4 三宅町	1,085	54	108	76.4%
5 十津川村	382	250	7	3.2%	5 河合町	946	502	90	26.4%	5 安堵町	1,029	70	115	61.6%
6 大和高田市	327	345	4	0.3%	6 山添村	931	519	48	42.5%	6 川上村	998	74	41	76.0%
7 天川村	303	392	1	2.8%	7 十津川村	827	682	43	20.7%	7 野迫川村	980	78	13	61.1%
8 五條市	243	637	39	4.5%	8 曽爾村	814	703	10	24.9%	8 平群町	902	96	246	84.3%
9 川上村	232	701	2	3.6%	9 黒滝村	783	766	7	34.3%	9 川西町	862	129	119	28.7%
10 安堵町	224	747	2	1.0%	10 上北山村	755	821	8	35.2%	10 東吉野村	785	270	32	74.5%
11 下北山村	217	804	1	1.2%	11 下北山村	748	838	8	12.1%	11 生駒市	758	346	1,782	85.6%
12 高取町	203	900	2	1.3%	12 天川村	731	875	8	17.1%	12 奈良市	756	353	8,969	90.6%
13 吉野町	185	1,017	3	1.6%	13 安堵町	727	881	70	37.4%	13 御所市	754	365	519	73.7%
14 大和郡山市	157	1,188	15	0.4%	14 御杖村	705	931	8	22.4%	14 河合町	719	530	250	73.3%
15 御所市	153	1,208	9	1.3%	奈良県平均	687	37	6,955	20.8%	15 山添村	715	559	59	52.7%
16 川西町	151	1,249	1	0.3%	15 檜原市	681	986	682	21.9%	16 香芝市	714	565	1,038	82.3%
17 天理市	141	1,314	21	1.1%	16 生駒市	672	1,015	297	14.3%	17 大和高田市	712	586	1,121	83.7%
18 葛城市	139	1,328	11	1.0%	17 田原本町	667	1,026	198	25.1%	奈良県平均	711	27	26,188	78.5%
19 桜井市	125	1,412	10	0.8%	18 平群町	649	1,076	38	13.2%	18 桜井市	698	660	959	80.1%
奈良県平均	124	46	231	0.7%	19 五條市	627	1,131	259	29.5%	19 五條市	689	708	580	66.1%
20 黒滝村	123	1,434	0	2.3%	20 明日香村	613	1,173	23	19.6%	20 天理市	685	738	1,527	81.4%
21 宇陀市	120	1,452	16	3.0%	21 下市町	585	1,257	38	31.4%	21 大和郡山市	685	739	1,961	56.4%
22 山添村	116	1,468	5	4.7%	22 香芝市	583	1,270	221	17.6%	22 葛城市	681	760	479	43.0%
23 大淀町	116	1,473	3	0.8%	23 斑鳩町	557	1,340	90	22.0%	23 斑鳩町	657	911	316	77.4%
24 河合町	109	1,502	1	0.3%	24 奈良市	553	1,354	905	9.1%	24 檜原市	654	927	2,424	77.9%
25 広陵町	108	1,522	5	0.9%	25 三郷町	531	1,401	37	14.9%	25 広陵町	654	930	423	78.6%
26 斑鳩町	106	1,529	3	0.6%	26 吉野町	529	1,409	51	25.6%	26 田原本町	645	993	585	73.9%
27 檜原市	101	1,551	8	0.2%	27 大淀町	523	1,425	66	17.7%	27 明日香村	643	1,001	91	77.5%
28 奈良市	92	1,587	26	0.3%	28 桜井市	516	1,439	230	19.2%	28 高取町	637	1,035	114	72.7%
29 香芝市	83	1,617	2	0.1%	29 御所市	513	1,444	176	25.0%	29 曽爾村	585	1,289	28	70.2%
30 下市町	70	1,642	5	3.8%	30 宇陀市	510	1,452	93	16.9%	30 天川村	580	1,314	40	80.1%
31 平群町	66	1,648	7	2.4%	31 三宅町	500	1,468	33	23.6%	31 御杖村	560	1,397	26	73.4%
32 上牧町	65	1,654	1	0.2%	32 天理市	481	1,507	327	17.5%	32 宇陀市	555	1,422	443	80.2%
33 東吉野村	61	1,666	1	2.0%	33 高取町	474	1,527	41	26.0%	33 黒滝村	540	1,489	13	63.4%
34 明日香村	58	1,673	3	2.9%	34 上牧町	455	1,555	43	15.3%	34 吉野町	539	1,493	144	72.8%
35 田原本町	54	1,679	8	1.0%	35 東吉野村	432	1,593	10	23.5%	35 大淀町	532	1,523	303	81.5%
36 三郷町	50	1,688	1	0.3%	36 川上村	418	1,616	11	20.4%	36 下市町	511	1,607	77	64.7%
37 王寺町	47	1,694	0	0.0%	37 大和高田市	389	1,654	215	16.0%	37 上北山村	496	1,660	13	57.9%
38 生駒市	47	1,695	2	0.1%	38 王寺町	379	1,664	38	6.3%	38 上牧町	494	1,667	237	84.5%
39 三宅町	-	1,718	-	0.0%	39 広陵町	379	1,665	110	20.5%	39 三郷町	419	1,727	212	84.9%

近畿府県	三重県	270	4	921	1.3%	近畿府県	和歌山県	1,321	1	12,319	35.6%	近畿府県	大阪府	855	2	278,857	81.5%
	兵庫県	191	30	1,056	0.6%		滋賀県	1,064	5	23,515	41.6%		兵庫県	792	5	133,216	72.1%
	大阪府	190	31	464	0.1%		三重県	1,062	6	29,783	40.6%		滋賀県	760	10	32,567	57.6%
	和歌山県	185	34	727	2.1%		京都府	885	16	23,818	25.5%		京都府	739	18	69,300	74.1%
	滋賀県	158	42	447	0.8%		兵庫県	874	17	50,426	27.3%		三重県	737	20	42,637	58.1%
	京都府	140	43	440	0.5%		奈良県	687	37	6,955	20.8%		奈良県	711	27	26,188	78.5%
	奈良県	124	46	231	0.7%		大阪府	674	40	62,830	18.4%		和歌山県	690	35	21,533	62.3%

(注) 各産業ごとに「一人当たり付加価値額」の大きい順に並べ替えている。府県については全国47都道府県中のランキングを表示。

(出典) RESAS「地域経済循環図」データ（2017年8月22日時点）を基に当研究所にて作成

ているが、産業分類ごとの内訳（図表不掲載）を見るといずれも「電気業」の一人当たり付加価値額が最大で、水力発電用ダムが立地すること等による影響と考えられる。また、王寺町（同3位）、三宅町（同4位）、安堵町（同5位）では「住宅賃貸業」が一人当たり付加価値額最大となっている。

（3）県内市町村の「移輸出入収支額」の状況

「移輸出入収支額」とは、域外からの（移出・輸出に伴う）収入額から、域外への（移入・輸入

に伴う）支出額を差し引いたものである。この値がプラスの産業は域外からお金を獲得している産業で、マイナスの産業では域外にお金が流出していることになる。

県内各市町村の移輸出入収支額の上位5産業をまとめたものが図表5である。前述の一人当たり付加価値額が大きい産業と必ずしも完全に一致するわけではないが、各自治体において、域外からマネーを獲得する力が高い重要な産業が上位にランクインしている。

図表5 地域経済循環図「移輸出入収支額」（単位：億円）の上位5産業【奈良県内市町村】（2013年度データ）

市町村名	1位	2位	3位	4位	5位
1 奈良市	公務	919 対個人サービス	626 公共サービス	330 住宅賃貸業	284 情報通信業
2 大和高田市	公務	81 その他の製造業	76 衣服・身回品	62 ガス・熱供給業	50 住宅賃貸業
3 大和郡山市	食料品	878 一般機械	742 ゴム製品	208 精密機械	161 その他の製造業
4 天理市	対事業所サービス	180 対個人サービス	132 電気機械	74 その他の製造業	70 運輸業
5 樅原市	輸送用機械	537 小売業	107 公務	77 対個人サービス	39 金属製品
6 桜井市	食料品	79 製材・木製品	26 公務	22 金属製品	13 対事業所サービス
7 五條市	製材・木製品	91 公務	42 ガス・熱供給業	38 その他の製造業	37 農業
8 御所市	その他の製造業	56 化学	37 小売業	28 公務	23 非鉄金属
9 生駒市	住宅賃貸業	177 情報通信業	124 金属製品	60 その他の不動産業	21 その他の製造業
10 香芝市	住宅賃貸業	107 その他の製造業	39 衣服・身回品	31 運輸業	22 その他の不動産業
11 葛城市	電気機械	600 パルプ・紙	63 その他の製造業	54 一般機械	41 非鉄金属
12 宇陀市	鉄鋼	27 農業	15 皮革・皮革製品	11 製材・木製品	7 その他の不動産業
13 山添村	その他の製造業	47 農業	9 一般機械	5 食料品	2 衣服・身回品
14 平群町	住宅賃貸業	9 小売業	7 農業	4 水道・廃棄物処理	2 その他の不動産業
15 三郷町	住宅賃貸業	19 水道・廃棄物処理	6 その他の不動産業	3 建設業	0 衣服・身回品
16 斑鳩町	ゴム製品	28 金属製品	26 住宅賃貸業	19 その他の不動産業	5 その他の製造業
17 安堵町	パルプ・紙	29 一般機械	17 鉄鋼	16 その他の製造業	12 住宅賃貸業
18 川西町	輸送用機械	249 印刷	180 金属製品	118 住宅賃貸業	11 一般機械
19 三宅町	その他の製造業	20 化学	12 住宅賃貸業	10 運輸業	9 衣服・身回品
20 田原本町	印刷	52 金属製品	48 公務	36 運輸業	29 その他の製造業
21 曽爾村	その他の製造業	2 農業	1 対個人サービス	1 水産業	1 その他の不動産業
22 御杖村	林業	2 公務	1 対個人サービス	0 その他の不動産業	0 水産業
23 高取町	印刷	17 化学	13 公務	12 非鉄金属	7 製材・木製品
24 明日香村	対個人サービス	8 化学	6 公務	5 農業	3 住宅賃貸業
25 上牧町	ゴム製品	24 鉄鋼	3 その他の不動産業	2 皮革・皮革製品	0 水産業
26 王寺町	対個人サービス	73 公共サービス	42 住宅賃貸業	33 公務	27 金融・保険業
27 広陵町	その他の製造業	42 衣服・身回品	39 建設業	15 水道・廃棄物処理	10 住宅賃貸業
28 河合町	一般機械	70 運輸業	23 食料品	13 その他の不動産業	3 その他の製造業
29 吉野町	製材・木製品	56 公務	19 水道・廃棄物処理	11 農業	3 家具
30 大淀町	運輸業	43 公務	35 家具	26 製材・木製品	12 その他の製造業
31 下市町	食料品	23 製材・木製品	15 化学	5 公務	4 家具
32 黒滝村	公務	2 製材・木製品	1 林業	0 金融・保険業	0 食料品
33 天川村	対個人サービス	14 電気業	1 水産業	1 対事業所サービス	1 林業
34 野迫川村	対個人サービス	31 水産業	1 林業	1 公務	1 繊維
35 十津川村	電気業	181 農業	7 公務	5 水道・廃棄物処理	5 製材・木製品
36 下北山村	電気業	55 水道・廃棄物処理	22 対個人サービス	1 輸送用機械	1 林業
37 上北山村	林業	2 窯業・土石製品	1 製材・木製品	1 公務	1 食料品
38 川上村	電気業	12 運輸業	4 一般機械	2 対個人サービス	2 林業
39 東吉野村	その他の製造業	7 運輸業	5 公務	3 製材・木製品	2 対個人サービス
奈良県	公務	1,128 その他の製造業	602 住宅賃貸業	586 一般機械	514 対個人サービス
					362

（注）値は「移輸出入収支額」（単位：億円）。「移輸出入収支額」とは、域外からの（移出・輸出に伴う）収入額から域外への（移入・輸入に伴う）支出額を差し引いたもの。プラスの産業は域外からお金を獲得しており、マイナスの産業は域外にお金を流出させていることを示す。環境省「地域産業連関表」、「地域経済計算」（株式会社価値総合研究所（日本政策投資銀行グループ）受託作成）を基に理論的に算出された値。

（出典）RESAS「地域経済循環図」データ（2017年8月22日時点）を基に当研究所にて作成

2. 分配分析

(1) 「分配（所得）」の概要

「分配（所得）」の部分では、地域産業が稼いだ付加価値額がどのように所得として分配された

かを把握することができる（図表6）。

分配（所得）は、「雇用者所得」と「その他所得」の2種類で構成される。

図表6 地域経済循環図「分配（所得）」に関する一覧表【奈良県内市町村】（2013年度データ）

分配(所得)									
市町村名	雇用者所得			その他所得					
	一人当たり所得		地域外からの流入	所得総額	市町村名	一人当たり所得		所得総額	
	万円	位		億円		万円	位		
1 下北山村	690	25	-8	30	1 野迫川村	875	10	-171	
2 野迫川村	622	44	0	13	2 上北山村	638	27	-87	
3 川西町	618	48	-74	195	3 下北山村	507	56	-93	
4 十津川村	555	109	-12	106	4 十津川村	489	62	95	
5 王寺町	498	222	123	329	5 黒滝村	451	76	27	
6 三宅町	467	345	58	86	6 天川村	424	88	42	
7 河合町	461	380	136	191	7 川上村	423	89	39	
8 安堵町	456	417	55	105	8 曽爾村	344	154	43	
9 大和郡山市	447	464	-216	1,753	9 御杖村	298	214	42	
10 葛城市	439	520	82	616	10 東吉野村	261	310	32	
11 生駒市	438	529	1,231	1,061	11 山添村	226	438	35	
12 奈良市	424	657	1,462	5,434	12 川西町	209	540	37	
13 斑鳩町	421	690	300	222	13 吉野町	199	607	70	
奈良県平均	409	29	6,803	18,545	14 明日香村	199	611	61	
14 香芝市	405	831	668	642	五條市	182	776	206	
15 大和高田市	405	835	481	740	15 下市町	180	798	59	
16 曽爾村	403	855	9	23	16 宇陀市	170	947	295	
17 桜井市	401	869	330	681	17 御所市	167	989	160	
18 天理市	398	892	53	1,133	18 大和郡山市	153	1,210	-158	
19 山添村	394	947	26	61	19 葛城市	149	1,272	47	
20 川上村	393	952	-6	25	20 高取町	148	1,294	37	
21 檜原市	392	960	345	1,796	21 上牧町	145	1,328	212	
22 平群町	391	970	217	158	22 天理市	143	1,353	239	
23 御所市	388	998	81	383	23 河合町	143	1,355	110	
24 御杖村	387	1,008	10	20	24 三宅町	136	1,445	42	
25 広陵町	386	1,015	311	295	25 奈良県平均	133	19	3,736	
26 上牧町	372	1,140	239	156	26 大淀町	131	1,492	74	
27 五條市	366	1,186	61	484	27 平群町	130	1,504	117	
28 田原本町	364	1,203	127	461	28 奈良市	127	1,538	200	
29 上北山村	363	1,215	-2	12	29 桜井市	127	1,542	238	
30 天川村	352	1,318	-3	27	30 田原本町	124	1,570	69	
31 高取町	349	1,342	33	85	31 安堵町	123	1,581	14	
32 三郷町	339	1,408	273	131	32 大和高田市	122	1,594	221	
33 宇陀市	335	1,442	241	296	33 檜原市	121	1,612	207	
34 東吉野村	332	1,461	2	25	34 三郷町	112	1,687	144	
35 黒滝村	328	1,488	0	12	35 王寺町	110	1,702	-24	
36 大淀町	323	1,511	88	201	36 広陵町	108	1,708	121	
37 明日香村	319	1,532	38	67	37 斑鳩町	105	1,719	105	
38 吉野町	313	1,565	15	107	38 生駒市	104	1,727	229	
39 下市町	282	1,659	29	63	39 香芝市	101	1,734	166	
近畿府県	三重県	486	3	1,210	43,347	和歌山県	168	17	516
	滋賀県	465	8	1,805	31,492		133	19	16,105
	大阪府	453	11	-21,644	173,711	近畿府県	133	19	3,736
	兵庫県	449	14	12,270	101,856		160	29	14,829
	京都府	425	21	287	52,525		156	33	41,033
	和歌山県	416	24	780	18,474	近畿府県	153	39	18,022
	奈良県	409	29	6,803	18,545		152	40	28,735
						兵庫県	150	42	21,917
									82,843

(注) 各項目ごとに「一人当たり所得」の大きい順に並べ替えている。府県については全国47都道府県中のランキングを表示。

「雇用者所得」とは、主に労働者が労働の対価として得る賃金や給料等をいう。「その他所得」は、財産所得、企業所得、交付税、社会保険給付、補助金等、雇用者所得以外の所得により構成される。「地域外からの流入」の値がマイナスの場合、「地域外への流出」を意味する。

「所得総額」については、地域外からの流入がある場合は「地域内勤務者ベース」（居住地を問わず、地域内で働く勤務者等に支払われる雇用者所得）で、地域外への流出がある場合は「地域住民ベース」（勤務地を問わず、地域に暮らす住民等に支払われる雇用者所得）で表示されている。

「一人当たり所得」は地域住民ベースの値であり、「雇用者所得（地域住民ベース）÷地域の就業者数」で算出されている。

（出典）RESAS「地域経済循環図」データ（2017年8月22日時点）を基に当研究所にて作成

①雇用者所得

「雇用者所得」とは、地域の住民が労働の対価として受け取る賃金や給料等のことである。

雇用者所得の流入とは、地域内の人々が地域外に勤務して、給料等を当該地域に持ち帰っている状態のことを指す。一方、雇用者所得の流出とは、地域内に勤務する人々が、地域外に給料等を持ち帰っている状態のことを指す。

地域内の住民・企業等が稼ぐ所得より、地域内の産業が分配する所得が少ない場合は、その差額分について地域外から所得が流入していることになる。逆に、地域内の住民・企業等が稼ぐ所得より、地域内の産業が分配する所得が多い場合は、その差額分について所得が地域外に流出していることになる。

②その他所得

「その他所得」とは、雇用者所得以外の所得のことであり、財産所得、企業所得、交付税、社会保障給付、補助金等が含まれる。

その他所得の流入とは、他地域の企業からの配当や、他地域で納税された税金の再配分等を通じて、当該地域にお金が流入している状態のことである。一方、その他所得の流出とは、配当や再分配等を通じて他の地域にお金が流出している状態のことを指す。

なお、現時点の RESAS データでは、「その他所得」の内訳（企業からの配当や税金の再配分などの区別）がどうなっているかは参照できない。

(2) 県内市町村の「分配（所得）」の状況

図表 6 で県内の分配（所得）の状況を見ると、大阪経済圏のベッドタウンという性質の強い奈良県では、県全体で域外から 6,803 億円の雇用者所

得が流入している。これは近畿内では兵庫県（1兆 2,270 億円）に次いで多い。

一人当たり所得では、奈良県は 409 万円（全国 29 位）で、これは近畿内で最も低い値である。県内市町村を見ると、王寺町、河合町、生駒市、奈良市、斑鳩町などが、大阪のベッドタウンとして地域外からの流入額が多いこと等を背景に一人当たり所得が多くなっている。

地域外からの所得流入のみに頼らず、地域の「稼ぐ力」を強化してこの「一人当たり所得」金額を増加させることができることが、地方創生における重要な目標の一つであると政府も力を入れており、内発的な経済力の強化に向けた取組みを続けたい。

3. 支出分析

(1) 「支出」の概要

「支出」の部分では、地域内の住民・企業等に分配された所得がどのように使われたかを把握することができる（図表 7）。

支出は、「民間消費額」（住民の消費等を示す）、「民間投資額」（企業の設備投資等を示す）、「その他支出」（政府支出や、地域内産業の移輸出入収支額等を示す。市役所や国の出先機関等からの発注額などもこの項目に含まれる）の 3 種類で構成される。

「支出流出入率」とは、地域内の住民・企業等が支出した金額に対する、地域外から流入・地域外に流出した金額の割合を示す。この値がマイナスの場合は、地域で稼ぎ地域で得た所得が他地域へ漏れていることになり、企業の新たな生産販売活動につながらず、地域の経済循環がうまく機能していない可能性がある。

(2) 県内市町村の「支出」の状況

奈良県内市町村における「民間消費額」の支出

流入率の上位を見ると、県内各地域において地理的・経済的な中心地となっている自治体が比較的多く、人が集まるところで消費も行われやすいということを示している。

民間投資額の支出流入率については、奈良県

は-22.5%と全国41位で、近畿2府5県の中でも最も低い。同率がプラスの県内市町村は下北山村、川西町、十津川村、王寺町、安堵町の5自治体しかなく、積極的な域内投資の呼び込みに向けた取組みが必要である。

図表7 地域経済循環図「支出」に関する一覧表【奈良県内市町村】(2013年度データ)

支出														
民間消費額					民間投資額					その他支出				
市町村名	支出流出入率		地域外からの流入	支出	市町村名	支出流出入率		地域外からの流入	支出	市町村名	支出流出入率		地域外からの流入	支出
	%	順位				%	順位				%	順位		
			億円	億円				億円	億円				億円	億円
1 黒滝村	63.6%	24	8	13	1 下北山村	34.4%	75	3	10	1 川西町	67.6%	153	85	125
2 上北山村	44.0%	51	6	13	2 川西町	30.1%	99	13	43	2 大和郡山市	46.5%	179	331	712
3 天川村	32.7%	136	10	29	3 十津川村	18.7%	183	7	36	3 安堵町	31.9%	213	18	56
4 大淀町	31.6%	143	98	309	4 王寺町	7.0%	292	5	71	4 葛城市	-1.8%	334	-7	385
5 吉野町	20.6%	273	27	131	5 安堵町	1.9%	377	1	29	6 下北山村	-8.7%	362	-6	62
6 檜原市	19.6%	283	449	2,290	6 三宅町	-4.8%	515	-1	18	7 十津川村	-42.8%	561	-60	80
7 天理市	17.5%	313	222	1,269	7 葛城市	-6.6%	548	-7	97	8 田原本町	-50.4%	630	-109	107
8 御杖村	16.9%	325	5	32	8 大和郡山市	-6.9%	554	-36	480	9 奈良市	-58.5%	715	-1,527	1,083
9 五條市	12.7%	441	74	583	9 野迫川村	-8.0%	569	-0	4	10 王寺町	-62.1%	761	-92	56
10 川上村	11.9%	458	3	27	10 平群町	-14.1%	732	-6	37	11 川上村	-66.1%	832	-34	18
11 曽爾村	11.2%	479	4	34	11 生駒市	-14.5%	741	-47	278	12 下市町	-66.6%	841	-55	28
12 御所市	5.7%	614	28	496	12 奈良市	-18.1%	875	-286	1,290	13 御所市	-69.4%	886	-234	103
13 大和郡山市	4.2%	653	78	1,875	13 川上村	-20.2%	956	-2	7	14 明日香村	-70.3%	899	-57	24
14 桜井市	3.2%	687	34	1,081	14 香芝市	-21.4%	1,005	-43	160	15 東吉野村	-71.3%	44	-8,071	3,245
15 東吉野村	2.8%	701	1	29	15 河合町	-22.2%	1,032	-11	37	奈良県平均	-71.3%	44	-8,071	3,245
16 奈良市	2.0%	722	151	7,377	奈良県平均	-22.5%	41	-1,232	4,250	15 山添村	-71.4%	913	-43	17
17 高取町	0.7%	753	1	126	16 田原本町	-25.0%	1,125	-35	106	16 天理市	-72.1%	924	-390	151
18 宇陀市	-1.8%	830	-10	565	17 檜原市	-26.8%	1,178	-141	385	17 五條市	-72.8%	930	-282	106
19 王寺町	-2.6%	864	-13	471	18 大和高田市	-29.2%	1,262	-75	182	18 大和高田市	-73.8%	944	-353	125
奈良県平均	-4.6%	31	-1,235	25,879	19 山添村	-29.5%	1,269	-6	15	19 東吉野村	-76.8%	988	-30	9
20 田原本町	-8.3%	1,030	-52	578	20 黒滝村	-30.9%	1,313	-1	3	20 野迫川村	-80.0%	1,034	-28	7
21 河合町	-8.4%	1,036	-29	321	21 御所市	-31.2%	1,323	-35	77	21 高取町	-82.2%	1,067	-60	13
22 山添村	-13.0%	1,169	-12	81	22 斑鳩町	-32.3%	1,355	-24	50	22 吉野町	-83.1%	1,084	-95	19
23 広陵町	-14.0%	1,201	-91	558	23 桜井市	-32.9%	1,367	-71	144	23 天川村	-90.2%	1,198	-45	5
24 葛城市	-15.4%	1,236	-115	632	24 五條市	-33.8%	1,387	-59	115	24 上北山村	-95.3%	1,288	-33	2
25 上牧町	-17.0%	1,279	-72	350	25 天川村	-34.0%	1,395	-3	6	25 生駒市	-98.1%	1,332	-751	14
26 下市町	-17.8%	1,299	-18	81	26 明日香村	-34.1%	1,402	-8	16	26 平群町	-98.2%	1,333	-178	3
27 香芝市	-18.8%	1,320	-264	1,137	27 天理市	-34.7%	1,412	-124	237	27 檜原市	-101.3%	1,367	-859	-11
28 大和高田市	-21.0%	1,381	-274	1,032	28 上北山村	-36.7%	1,448	-2	3	28 曽爾村	-105.1%	1,418	-52	-3
29 十津川村	-26.2%	1,497	-30	84	29 広陵町	-38.7%	1,482	-42	66	29 香芝市	-107.3%	1,443	-527	-36
30 野迫川村	-26.5%	1,502	-4	10	30 高取町	-39.2%	1,491	-11	17	30 河合町	-108.8%	1,466	-206	-17
31 生駒市	-27.0%	1,523	-662	1,789	31 御杖村	-39.9%	1,506	-3	5	31 斑鳩町	-110.6%	1,483	-200	-19
32 川西町	-29.2%	1,559	-61	147	32 曽爾村	-41.3%	1,535	-4	5	32 桜井市	-113.0%	1,508	-531	-61
33 明日香村	-30.7%	1,575	-34	77	33 大淀町	-42.2%	1,550	-32	44	33 御杖村	-114.1%	1,517	-54	-7
34 斑鳩町	-32.5%	1,598	-181	377	34 宇陀市	-46.7%	1,610	-56	64	34 黒滝村	-114.9%	1,524	-34	-4
35 下北山村	-34.7%	1,623	-11	21	35 吉野町	-46.7%	1,611	-18	20	35 宇陀市	-119.2%	1,542	-470	-76
36 平群町	-37.4%	1,650	-150	251	36 東吉野村	-46.9%	1,616	-4	5	36 三郷町	-120.1%	1,548	-221	-37
37 三郷町	-39.6%	1,665	-171	261	37 三郷町	-48.2%	1,628	-25	26	37 上牧町	-138.8%	1,624	-351	-98
38 安堵町	-50.9%	1,713	-87	84	38 上牧町	-48.9%	1,639	-27	29	38 広陵町	-140.2%	1,627	-300	-86
39 三宅町	-60.5%	1,731	-93	61	39 下市町	-58.1%	1,721	-16	11	39 大淀町	-152.1%	1,660	-228	-78
京都府	10.9%	4	6,152	56,493	三重県	43.1%	1	4,400	10,210	滋賀県	39.5%	5	4,924	12,476
大阪府	7.2%	11	13,385	185,820	兵庫県	10.7%	6	3,179	29,715	三重県	27.1%	8	4,182	15,419
和歌山県	5.9%	16	1,219	20,596	滋賀県	10.2%	7	724	7,120	大阪府	16.1%	10	11,862	73,566
奈良県	-4.6%	31	-1,235	25,879	和歌山県	3.2%	10	316	9,831	兵庫県	-16.9%	17	-7,994	39,288
兵庫県	-7.8%	36	-9,564	112,517	大阪府	2.4%	11	1,365	56,153	京都府	-25.1%	23	-6,339	18,886
滋賀県	-12.2%	42	-4,334	31,285	京都府	-13.7%	31	-1,902	12,027	和歌山県	-52.0%	38	-2,832	2,616
三重県	-17.9%	47	-8,533	39,131	奈良県	-22.5%	41	-1,232	4,250	奈良県	-71.3%	44	-8,071	3,245

(注) 各項目ごとに「支出流出入率」の大きい順に並べ替えている。府県については全国47都道府県中のランキングを表示。「支出流出入率」とは、地域内に支出された金額に対する地域外から流入・地域外に流出した金額の割合で、プラスの値は地域外からの流入、マイナスの値は地域外への流出を示す。「地域外からの流入」の値がマイナスの場合、「地域外への流出」を意味する。

(出典) RESAS「地域経済循環図」データ(2017年8月22日時点)を基に当研究所にて作成

地域が地域内外の消費・投資をより多く受け止め、「稼ぐ力」をつけて付加価値を高めることにより、地域の労働生産性も向上していく。

4. 地域経済循環率

「地域経済循環率」は「生産（付加価値額）÷分配（所得）」より算出され、域内で生み出された所得がどの程度域内に環流しているかを把握できる指標である（図表8）。この値は地域経済の自立度（値が低いほど他地域から流入する所得に

図表8 地域経済循環率(2013年度データ)

順位	自治体名	地域経済循環率	順位	自治体名	地域経済循環率
1	大和郡山市	112.0%	20	川上村	62.4%
2	川西町	109.8%	21	香芝市	60.2%
3	葛城市	89.6%	22	生駒市	58.8%
4	天理市	86.5%	23	三宅町	58.5%
5	王寺町	85.8%	24	河合町	58.1%
6	下北山村	85.8%	25	下市町	57.6%
7	奈良市	85.6%	26	東吉野村	56.4%
8	橿原市	85.0%	27	天川村	56.1%
9	田原本町	80.1%	28	広陵町	55.5%
10	五條市	76.7%	29	明日香村	54.1%
奈良県平均		76.0%	30	宇陀市	50.8%
11	御所市	74.6%	31	斑鳩町	50.2%
12	安堵町	73.2%	32	平群町	46.6%
13	十津川村	71.3%	33	上北山村	45.1%
14	吉野町	69.7%	34	曾爾村	43.5%
15	大淀町	69.6%	35	黒滝村	42.7%
16	高取町	69.1%	36	御杖村	40.9%
17	桜井市	67.9%	37	野迫川村	39.4%
18	大和高田市	65.6%	38	上牧町	38.3%
19	山添村	64.9%	39	三郷町	37.5%
2	大阪府	108.4%	16	和歌山県	96.4%
7	滋賀県	102.4%	22	兵庫県	92.8%
10	三重県	100.1%	46	奈良県	76.0%
14	京都府	97.8%			

(注)「順位」は市町村は奈良県内39市町村中の、府県は全国47都道府県中のランキング。「地域経済循環率」の高い順に並べ替えている。

(出典) RESAS「地域経済循環図」データ（2017年8月22日時点）を基に当研究所にて作成

に対する依存度が高い）を示しているともいえ、自治体ごとの経済構造の特徴を表している。

奈良県全体の地域経済循環率は76.0%で、全国46位である。図表1からもわかるとおり、奈良県は分配（所得）において、雇用者所得で6,803億円、その他所得で3,736億円、それぞれ域外から流入する所得に依存しており、地域経済の自立度が低いため同循環率も低い値となっている。

奈良県内市町村では、大和郡山市（112.0%）と川西町（109.8%）が100%を超えており、両自治体とも域内製造業の産業力が強いため、主に雇用者所得を域外に支払っており、地域経済の自立度が高い。その結果、同循環率が高い値となっている。

4 RESAS利活用先進事例の紹介

以上、RESASに掲載されている最新2013年度版の地域経済循環図を基に奈良県内市町村の経済構造を簡単に概観してきたが、同図のデータで地域におけるお金の流れや流入・流出を俯瞰的に捉えるだけでも、地域の強みや弱みが浮き上がり、地域課題の解決に向けた施策検討の参考となりうることがご理解いただけたのではないかと思う。

最後に、自治体や教育機関におけるRESAS利活用の先進事例として、「兵庫県加西市」「兵庫県豊岡市」「奈良女子大学附属小学校」（順不同）の取組みを紹介する。

これらの事例からも分かるとおり、施策検討や地域活性化に関する教育など、その目的や官民の別を問わず、RESASは気軽に利活用しやすい便利なツールであるといえる。奈良県内におけるRESAS分析を用いた地域経済活性化を前進させる一助として、ぜひ参考にして頂ければ幸いである。

（吉村謙一）

1. 兵庫県加西市

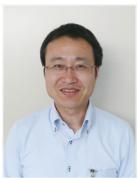
担当：兵庫県加西市 地域振興部

産業振興課

課長補佐 藤川貴博氏

所在地：加西市北条町横尾 1000 番地

URL：<http://www.city.kasai.hyogo.jp/>



●市の概要

加西市は、兵庫県の南部、播磨地方のほぼ中央に位置する。北側は中国山地の裾野を形成し、西側と東側は台地で、南側には低い山が連なっている。



加西市の経済や雇用を牽引する主要産業の一つは製造業である。同市は三洋電機の創業地として知られ、同社の協力企業を中心に製造業が発展し、高い技術力や蓄積されたノウハウを持つ企業が集積。また、中国自動車道が市内の中央を東西に横断し、山陽自動車道が市の南端をかすめ、加西 IC と加古川北 IC へのダブルアクセスが容易なことから、同市は物流面でも優位性を有する。

同市では農業も盛んで、農業関係の教育・研究機関が集積しており、2015 年 8 月からはオランダ型の次世代施設園芸事業が稼働を開始するなど、地域に根差す新しい農業の創造に挑戦している。

●RESAS 利活用への取組み

将来にわたって地域経済の持続可能性を高めるため、市内産業の振興に係る基本的な方向性と具体的な取り組みを示した経済成長戦略としての「加西市産業振興計画」の策定（2017 年 3 月完成）に取り組む中、2016 年度に近畿経済産業局が実施した「RESAS 分析に頑張る自治体応援事業～RESAS 分析モデル構築ハンズオン支援～」に応募。

RESAS 等を用いた現状分析により、加西市が大きな強みを持つ製造業の更なる振興を目指して、新たな施策の方向性の検討を行った。またその分析結果の一部は、同時に策定進行中だった産業振興計画にも反映させた（※同事業で作成した RESAS 分析資料の抜粋を次々ページに掲載）。

●実施した RESAS 分析の概要

各種データから加西市が製造業に大きく偏重した産業構造であることを再確認。北播磨地域（加西市、西脇市、三木市、小野市、加東市、多可町）全体が製造業に強みがあるが、その中でも特に加西市は製造業に特化し飛躍のカギとしてきたことがわかった。また製造業の業種が幅広く揃っていることも、景気変動などの外部要因による浮き沈みを耐え抜くレジリエンス（復元力・回復力）につながっており、実際リーマンショックからの立ち直りも早かったことがデータから裏付けられた。

その一方、市内製造業は稼ぐ力は高いが労働生産性が全国平均以下。また加西市は兵庫県の都市計画区域で市街化調整区域の占める割合が最も高い自治体で、工場の新設や拡張が制限されるため積極的な設備投資の障害になっている。大きな事業所や完成品メーカーがない地域の労働生産性は一般に低くなりがちなので、事業所の誘致や留置（現況からの業容拡大）の重要性を再認識した。

こうした課題に対応し労働生産性を向上させるために、「戦略的な土地利活用（見直し・規制緩和）」「効果的な企業誘致」に向けた施策を立案し、その内容を加西市産業振興計画のアクションプランにも連動させ、今後実現を図っていくこととした。

●その後の状況

工業用地の新規獲得・既存用地の拡張について

は、実現に向けた様々な規制緩和や制度改定に目処がついた。いくら製造業に強みがあっても、新規誘致や工場拡張ができなければ身動きが取れない。今回のRESAS分析を通して、土地規制緩和のための叩き台となる資料を作れたと考えている。

また近畿経済産業局の本事業に参加した成果については、市長・副市長以下管理職が参加する府内成果発表会で報告を行った。

●RESAS分析の方法

「仮説を立ててRESASで検証」というのが一般的な分析のセオリーだと思うが、今回当市では、「RESASの多様なデータをあらゆる方向から見て近隣自治体との違い・強みを浮き彫りにし再認識する」という方法論を取り組んだ。

北播磨地域はいろんな指標が大体似通っているが、様々なRESASデータから全体を概観し、「近隣自治体（例えば加東市）と比べて加西市に何が足りないか、何が違うか」に注目して分析した。結果、完成品メーカーが多い加東市に対し加西市は部品メーカーが多いため労働生産性はどうしても低くなりがちなことや、地域を牽引するような製造業の大規模事業所の有無が労働生産性に大きく影響していることが分かった。

加西市内に立地する企業の多くはOEM（相手先ブランドによる生産）メーカーだが、戦略的に自社ブランドを展開したり、積極的に海外進出を図ったりしているメーカーもあり、こうした付加価値・労働生産性向上に向けた果敢な動きを行政としても支援できればと考えている。

●今後のRESAS利活用

RESASの長所として、見た目がきれいでわかりやすい資料が簡単に作成でき、他自治体との比

較も容易で一覧性が高い点がある。これまでなんとなく感じていたことがビジュアル化されたデータではっきりとわかり、市役所内での共通認識の醸成にも役立った。

また様々な案件で県と協議する際、RESASを活用した資料を示すと、出所に信頼が得られ、お互いがRESAS上で同じデータを参照できるので共通の理解が深まりやすい。

市長からは「RESASで作成した資料を府内で共有できるよう工夫し活用してほしい」との指示を受けている。

市民に対しては、市の産業の現況を理解してもらうための記事を今年5月から市広報誌で連載。その中でRESASのデータも用いている。

今後は、得意分野である製造業を伸ばすために産業奨励制度や企業誘致に更に力を入れる方針。これからもRESAS等を活用し、「データを活かす」政策立案を行っていきたい。



加西市役所の外観（上）、「加西市産業振興計画（概要版）」の表紙（下）

加西市が作成したRESAS分析・施策立案資料（抜粋）

産業構造マップ 一様く力分析（付加価値額×労働生産性） 大分類一

○「製造業」は付加価値額の特化係数では2.68:全国平均(1.0)を大きく上回るが、労働生産性の特化係数では0.87:全国平均以下。また「医療・福祉」を除く市内各産業において、労働生産性が全国平均以下。
⇒加西市の産業全般において労働生産性向上が課題といえる。

特化係数（付加価値額）×特化係数（労働生産性）
2012年
指定地名：兵庫県加西市
特化係数（付加価値額）：2.68
特化係数（労働生産性）：0.87

【出典】
経済省「経済産業省「平成24年経済センサス・逐塊調査・再編加工」
注記：特化係数：市内における各産業の比率を全国の同産業の比率に対するもの。1.00以上は特化していることを示す。1.00未満は特化していないことを示す。
※「医療・福祉」を除く市内各産業において労働生産性が全国平均以下。
※「労働生産性」付加価値額（企業単位）
※「労働生産性」付加価値額（企業単位）

加西市製造業の近隣自治体内での位置づけ - 労働生産性 -

○2013年の市内製造業全体の労働生産性は1,161万円／人で、対2003年比で11.3%増加した。
○直近10年間の増減率を近隣自治体と比較すると、加西市が唯一増加。しかし13年の労働生産性の順位のものは加西市や小野市を下回っている。⇒労働生産性のさらなる向上が必要

労働生産性
製造業>マイナス分類>以下の小分類
兵庫県加西市 小野市 兵庫県尼崎市 兵庫県西宮市 兵庫県多可町
（単位：円／人）
近隣自治体 2003年 2013年 増減率
加西市 1,043 1,161 ▲+11.3%
加東市 1,666 1,654 ▲-0.7%
小野市 1,289 1,258 ▲-2.4%
多可町 811 628 ▲-22.6%
西脇市 1,395 906 ▲-35.1%
（出典）経済産業省「工業経営調査」[再編加工]、経済産業省「経済センサス・活動調査」[再編加工]
（注記）労働生産性=付加価値額÷常勤従業者数

加西市の「市街化調整区域」の状況

兵庫県内の「都市計画区域」の配置図
○兵庫県内で「都市計画区域」（県土面積の約62%を占め、区域内に県民の約97%が居住）が指定されている自治体のうち、加西市は総面積に占める「市街化調整区域」の割合が最多（75.2%）で、「市街化区域」の割合が最小（3.3%）。

加西市	兵庫県 全体	概要
総面積 150.2㎢ (100.0%)	8,400.9㎢ (100.0%)	都市計画法による都市計画区域のうち、原則として開発が抑制されている区域。この区域では原則的に、開発行為や都市施設の整備が行われない。
うち「市街化調整区域」 113.0㎢ (75.2%)	1,951.5㎢ (23.2%)	都市計画法による都市計画区域のうち、既に市街化が進んでおり、今後も先づかつ計画的に整備・開発を行っていく区域。
うち「市街化区域」 5.0㎢ (3.3%)	711.3㎢ (8.5%)	都市計画法による都市計画区域のうち、既に市街化が進んでおり、今後も先づかつ計画的に整備・開発を行っていく区域。

（注）赤枠内が都市計画法による「都市計画区域」。

加西市のSWOT分析

内部環境	
強み (Strength)	弱み (Weakness)
機会 (Opportunity) - 産業構成度や付加価値性 - 地域資源を活用する存在 - 地域密着への対応 - 地方分権の進展 - 価値観・文化の多様化 - インバウンド戦略の構築 脅威 (Threat) - 都市間競争の激化 - 全国的な人口減少、少子高齢化 - カーバル化による産業への打撃 - 円高、新興国との台頭による国際競争力の低下	強み (Strength) - 企業製造や電機機械器具、はん用機械など製造業の構成 - 製造業を中心とする技術力等の高さ - 地域技術の確立支援 - 地域技術の確立支援 - 地域技術の確立支援 - 地域技術の確立支援 - 地域技術の確立支援 弱み (Weakness) - 工業用地の不足 - 境界地区的の停滞 - 年少人口、生産年齢人口の減少 - 若年層を中心とする転出超過 - 市内雇用における人材不足、労働力不足 - サービス業の市内生産額の少なさ 機会 (Opportunity) - 「S×V」読みを活かして「やめろ」と「W×O」読みを改善し「守る」と - 製造業景気の推進、域内産業の連携 - 企業誘致・立地の促進 - I.C.T.化など新技術対応の支援 - 新規創立、新規雇用の促進 - 地域技術の確立支援 - 農商工連携の強化 - 農業の6次産業化の推進 脅威 (Threat) - 市街化調整区域建設制限の強力な適用 - 新分野・新事業・新ビジネスへの展開 - 少子高齢化に対応した地域活力の向上 - 将來の雇用政策や税収緩和の確保 - 加西市の知名度の向上 - カーバル化による産業への打撃 - 円高、新興国との台頭による国際競争力の低下

分析のまとめー今後の重点的な取組施策の方向性

ここまでRESAS分析、土地利用状況分析、SWOT分析等のまとめ

○加西市は製造業に大きく偏重した産業構造。
○市内製造業は極く力強いが、労働生産性は全国平均以下。

= 当市が今後さらに成長するためには、主要産業である製造業の労働生産性向上が必要。

今後5年間の重点的な取組策（今回の政策立案）

①戦略的な土地利活用（見直し・規制緩和）
【概要】
○次世代を見据えた土地利活用の戦略的方針を立て、新たな工業用地の確保に取り組む。

○市街化調整区域では工場の新設や改張が制限されるため、積極的な誘致投資の障壁になっている。
○市内に4ある4つの工業団地はすべて区画が溝切られてしまっている。
○「工業用地不足を解消する必要がある。
また「手続簡便化」を実現し、内閣府の視点からも、新規産業をも目配りした企業誘致の推進が必要。

②効果的な企業誘致
【概要】
○他の分野にかけた柔軟に誘致チームを編成し、成長性の高い新産業を含む企業誘致の効果的な推進に取り組む。
○市場規模拡大が見込まれる成長分野への投資を促し、地域への波及効果を意識した戦略的な支援に取り組む。

【政策①】戦略的な土地利活用（見直し・規制緩和）

加西市製造業の現状（再掲）
○労働生産性が低い。
○工業用地が不足している。
○工場延命のための設備投資が制限されている。

= 労働生産性向上の機会が失われている。
(労働生産性向上を図るには、設備投資をして生産性を高める必要があるため)

政策の方向性
○加西市では、平成29年度に市街化調整区域における農地も含む農地面積を「農業振興区域」として、より農地面積を広げることで、新たな工業用地の確保に取り組む。

具体的な政策案
次世代を見据えた土地利活用の戦略的方針を立て、「新たな工業用地の確保」に取り組む。

○都市計画の変更による産業用地の創出。
- 市街化調整区域内の農地集積地を「市街化区域」に編入。さらに住宅系用途地域を工業地域に見直すことによる工業用地の創出。
- 農業振興区域の見直し（工場地帯と農地を再整理、農業は効率化を図り土地の生産性を上げる）。

○市街化調整区域における農業地盤・立地支援。
- 兵庫県の「特別農業区域制度」（平成27年4月）を受け、工業系目的型に関する加西市独自基準の策定及び運用（事業者からの個別要望により用地協議を可能とする）。

○既存工場用地の最大活用。
- 「工場地法」による縦横規制の緩和条例を市で策定（用地の縦地面積割合を25%→5%に緩和する等）。
- 既存4つの工業団地の地区計画の見直し（狭隘森林地区を見直すことで土地活用面積を広げる等）。

○新たな産業団地の整備推進（中長期的な目標）。

○空き店舗、空き工場等の過疎地の活用。

【政策②】効果的な企業誘致

政策立案の背景
○全国で少子高齢化や人口減少が進む中、産業集積においては、今後は「量」よりも「質」が重要になると思われる。
高付加価値を生み出すクリエイティブな企業が成れよう。強説を持つ支撑による勝負場を意識する。

○平成29年2月に閣議決定され、現在国会で提出中の「地域未来投資促進法案」において「将来の市場規模拡大が見込まれる成長分野」で示されている5分野（下記）に歩調を合わせ、加西市においても重点説明を図る。

①先端の5つの分野（医療機器、航空機部品、バイオ産業、新素材等）②農林水産、地域商社（農水産品の海外市場獲得等）③第4次産業革命（IoT、AI、ビッグデータ活用）関連 ④新たなニーズをターゲットした観光・スポーツ・文化・まちづくり関連 ⑤ヘルスケア・教育サービス等

具体的な政策案
○府内における組織構造的な企業誘致チームを編成。
- 目的や分野に応じて柔軟に担当者を集めてチーム化し、企業誘致活動を積極的、効果的に行う。
○重点的に説明する企業誘致の事例を例示（以下の2点に重視）。
- 市内企業との相乗効果や連携が見込める企業。
- 「今後優先的に取り組む新分野」（①先端のものづくり、②農業、③ICT・AI・IoT関連、④観光・スポーツ、⑤ヘルスケア・教育サービス等）の産業のベンチャーや企業。

○企業誘致にかかるトータルプロセスの実施。
○「企業誘致ワースト窓口」の設置。
○民間主導による工場地盤開拓を実施してもらえるよう働きぬく。
○「農業振興促進条例」の改正（対象業種の拡大や区域における受助措置を追加）。

○市有地の活用による誘致（期間を区切った無償貸付等の検討）。

○その他、規制緩和、助成、奨励金、税優遇などを組み合わせ、企業の立地意欲を高める。

【参考】「加西市産業振興計画」における産業施策展開のイメージ

○加西市ではこの3月、昭和42年の市発足以来初めてとなる「加西市産業振興計画」を策定（計画期間は平成29年度から平成33年度までの5年間）。

○同計画では、市内の中小企業及び規模企業の状況を調査し、現状と課題等を把握するなどして、当市の地域特性を活用して、将来にわたって持続可能な地域経済の活性化を図るために、基本的な方向性と具体的な取組を示した。

○今後の政策立案ワークショップにおいては、同じ市の産業施策展開イメージ（左図）のうち赤枠内に記載された部分を、RESAS分析等を組み合わせて検討し、政策を立案。政策案は同計画のアクションプランとも連動しており、今後実現を図っていく。

2. 兵庫県豊岡市

担当：兵庫県豊岡市 環境経済部
エコバレー推進課
環境経済係
主任 手塚淳志氏
所在地：豊岡市中央町2番4号
URL：<http://www.city.toyooka.lg.jp/>



●市の概要

豊岡市は、大阪から直線距離で約100キロ離れた兵庫県北部の但馬地域の中心都市である。市内には、全国的に有名な城崎温泉や出石城下町などの豊富な観光資源があり、年間430万人を超える観光客が訪れる。また、特別天然記念物のコウノトリの郷としても知られる。



市の産業は観光業やかばん製造が盛ん。特に奈良時代に起こったとされる杞柳（きりゅう）細工から発展した長い伝統を誇るかばん製造は全国4大産地の1つとして有名で、出荷額は全国1位。市内で生産されたかばんの中で兵庫県鞆工業組合が定めた基準を満たす製品が、「豊岡鞆」として認定される。

この「豊岡鞆」は日本で最初に鞆部門の地域団体商標として登録されるなど兵庫県鞆工業組合を中心に地域ブランド化が進められており、豊岡市の特産品として全国的な知名度を誇っている。

さらに、かばん産業はまちづくりにも活かされており、市内にある宵田商店街は「カバンストリート」という愛称で呼ばれている。この宵田商店街は経済産業省・中小企業庁の「新・がんばる商店街77選」にも選定されており、豊岡市内の賑わいを創出している。

●RESAS利活用への取組み

豊岡市の基盤産業であるかばん産業の更なる振興を目指して、2016年度に近畿経済産業局が実

施した「RESAS分析に頑張る自治体応援事業～RESAS分析モデル構築ハンズオン支援～」に応募。

RESAS等を用いた現状分析により、これまで豊岡市で取り組んだかばん産業振興施策によって得られた効果等を検証し、新たな施策の方向性の検討を行った（※同事業で作成したRESAS分析資料の抜粋を次々ページに掲載）。

●実施したRESAS分析の概要

市内の基盤産業であるかばん製造業の強み・弱み・機会・脅威を整理。他自治体の従業者数が近年減少している一方で、豊岡市は増加傾向にあることが分かり、これまでに実施してきた施策の効果を確認できた。また市内のかばん製造業がOEM生産に依存しており、労働生産性が高水準ではないことが分かった。

豊岡市のかばん製造品出荷額はピーク時の4割程度まで減少しており、国内市場の拡大は見込まれない一方で、わが国全体の海外へのかばん輸出は増加しており、日本製かばんへの注目度が高まっている。また豊岡市を訪れるインバウンド（訪日外国人観光客）の急激な増加は、豊岡鞆ブランドを海外へ広めるための好機であるとも考えた。

これらの分析により、海外市場は販路開拓先として有望な市場であり、城崎温泉を訪れるインバウンドへの豊岡鞆のアピールはプロモーション方法として有効であると考え、新たな施策の方向性を「豊岡鞆のブランド力の再構築」と「インバウンド対応と海外展開の促進」として、施策を検討した。

●その後の状況

施策案をすべて実現できているわけではないが、

かばん業界全体に活気ある動きが出てきている。例えば、「トヨオカカバンアルチザンアベニュー」（ショップや職人育成専門校で構成されるかばん産業の拠点施設）のインターネット販売サイトを強化し販路拡大、城崎温泉にインバウンドを意識した豊岡鞄専門店がオープン、革小物（財布・コインケース・名刺入れ等）製造への新規取組みに向け組合での勉強会開催や数社の設備投資実施、などの動きがそれだ。国や市の補助金等も効果的に活用してもらっている。

業界の自発的な動きをできるだけ尊重し、行政として隨時効果的な支援を行うよう心掛けている。個人的な肌感覚では、豊岡鞄の全国での認知度は上昇しつつあると感じている。

●今後の RESAS 利活用

全庁的にここ数年「KKO（勘・経験・思い込み）からの脱却」が合言葉となっている。市長からも常に「根拠となるデータ」を用意するよう指示を受けている。こうした中で、データ源の一つとして RESAS の重要性は高まっており、何か施策を考える時には RESAS を参考するようにしている。

ただ、RESAS を日常的に頻繁にチェックしているわけではなく、何かのきっかけがないと見に行かないので、定期的に RESAS ポータルを参照し新しい情報をチェックするなどの意識付けは必要かと思う。

また、どういう用途でどの RESAS データ（マップ）を参考すべきかは、まだ十分に把握しきれているとはいえないで、機会を見つけて更に操作やデータ読解に習熟したい。

今後も、かばん産業分析で行ったように RESAS に様々なその他資料を組み合わせて、データに立脚した施策を実施していきたいと考えている。



「トヨオカカバンアルチザンアベニュー」外観（左上）、1階・かばんショップ（右上）、2階・かばんパーツ販売専門店（左下）、3階・かばん職人育成専門校（右下）



カバンストリートにある「かばんの自動販売機」（左）と「かばん型のジュース自動販売機」（右）



豊岡市役所 1階にある「豊岡鞄」のショーケース

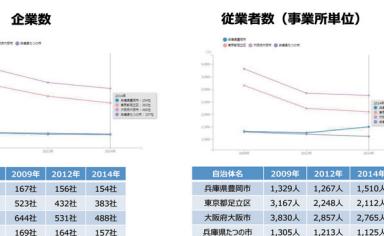
豊岡市が作成した RESAS 分析・施策案立案資料（抜粋）

自治体比較マップ -企業数、従業者数-

○以下、自治体比較マップでは、かばん出荷額が豊岡市に次いで多い「東京都足立区、大阪府大阪市、兵庫県たつの市の3自治体」と、「ためし革・同製品・毛皮製造業」の業種に関する各指標の比較を行う。期間は2009年→2012年→2014年。

○企業数：足立区と大阪市が大きく減少する中、豊岡市とたつの市はやや減少にとどまる。

○従業者数（事業所単位）は、足立区と大阪市が大きく減少し、たつの市も漸減する中、豊岡市は直近では大きく増加に転じている。



自治体比較マップ -労働生産性-

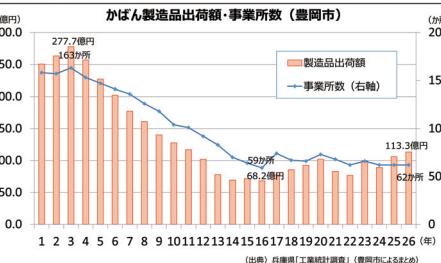
○労働生産性（企業単位）（2,840千円／人）は、足立区（2,370千円／人）は上回っているものの、大阪市（3,553千円／人）とたつの市（4,753千円／人）はいずれも下回る。OEM生産が多く、付加価値を確保するのが難しい産業構造であることが原因の一つと考えられる。



かばん製造品出荷額・事業所数の落ち込み

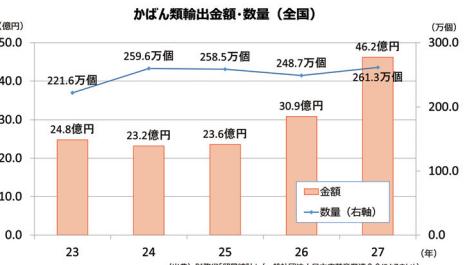
○豊岡市のかばん製造品出荷額及び事業所数は、ピークの平成3年（277.7億円、163か所）と比較すると、直近平成26年（113.3億円、62か所）はいずれも割合程度に落ち込んでいる。しかし近年、景気回復と国内他産地におけるかばん製造事業所の減少により、豊岡市へ製造の打診が増加する動きもある。（再掲）

○今後人口減少で国内市場の縮小が見込まれ、加えて国内販路拡大はOEM受注企業との関係調整が難しいため、海外販路の拡大が重要な課題となる。



全国のかばん類の輸出金額・数量は増加傾向

○全国のかばん類の輸出金額及び数量は近年増加傾向。
○豊岡市は国内向けOEM生産が中心であることから、海外への直接輸出はほとんどないのが現状。
○今後国内市場の縮小が見込まれる中、豊岡市でも、付加価値を確保し労働生産性を上げるために、OEM依存率を下げるとともに、自社ブランドでの海外販路拡大に取り組む必要がある。



豊岡かばん産業のSWOT分析

内部環境	強み（Strength）	弱み（Weakness）
●今年5月、一般社団法人豊岡鞄協会内に「競争力強化委員会」「情報発信委員会」を設置。より一層の取組みを越え、業界が一丸となって課題への対応を怠めない。	○OEM生産が多い、付加価値が十分確保できないため労働生産性が低い。	
●豊岡市は本邦唯一「大手靴社協会」などの存在	○他の地域より知名度が低い。	
●かばんで唯一の地場団体「豊岡鞄」。	○地図上の歴史やストーリーが紹介されていない。一般ユーハーへの訴求力不足。	
●かばんは関連事業者が狭い地域に集中し、企画・製造・検品品すべて地域内で実行する。	○自社ブランドの機能が弱い。	
●メーカーの技術力の高さ、多品種少量生産や一点もの生産能なども強み。	○海外販路の拡張が進んでいない（ルート不足、商談・調査費用不足）。	
●OEM生産が多く、付加価値を確保する体制ができる。	○職人の高齢化。	
●部の発展ルートがない。	○原材料を生産している事業者が少ない。	
外部環境	機会（Opportunity）	脅威（Threat）
●城崎温泉へのインバウンド（外国人旅行客）の増加。	○国内人口減少、高齢化による市場規模縮小。	
●2020年東京オリンピックの開催（インバウンド増加）	○新規開拓による安価な商品との競合。	
●「一般社団法人 豊岡鞄協会（DMO）」の設立、地域活性資源として「かばん産業」組み込み、インバウンド増加とともに競争力の方向性。	○既存品と低価格の安物化傾向（中価格帯中心の豊岡）。	
●国内他産地におけるかばん製造事業所の減少により、豊岡市へ製造の打診が増加する動きもある。	○從業員の入手不足。	
●豊岡市が運営する販賣センター。	○TPPの発効（関税撤廃に伴う安価な輸入品との競合）。	
●北近畿豊岡自動車道・日高ICが2017年に供用開始予定。		

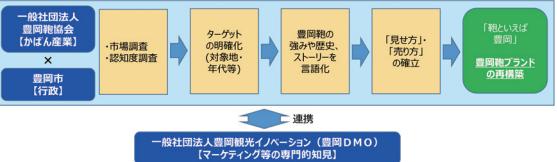
【政策①】「豊岡鞄」のブランド力再構築

○「鞄=豊岡」のイメージまだ確立されとはいはず、豊岡鞄の魅力が十分に知られていない現状。

○現在、城崎温泉などの温泉街の女将さんたちに、かばん製造現場やアルチザン・アバニーを訪れてもらい、そこで得た知識や感動を宿泊客に伝えてもらう取り組みを実施中。

【具体的な施策】

- 知名向上やブランドイメージの明確化のために、市場調査・認知度調査を行って現状を把握するとともに、ターゲットを明確化し、豊岡鞄の強みや歴史、ストーリーを語り継ぐことによって、豊岡鞄の魅力を伝えたい。
- 事業者の自社ブランド「豊岡鞄」のブランドネームとなるため、豊岡鞄ブランドのプロセスを上げることで事業者を強化支援。また、各事業者の自社ブランド開拓に関する個別相談会に応じて体制を整備する。
- 上記の支援手段を介して取り組みを広げる。市内の事業者から一般市民まで、地域が一体となって日本一のかばんの「豊岡鞄」の魅力を再確認し、様々な機会をもたらす全国・海外へ発信。地域全体で豊岡鞄を盛り立てる。

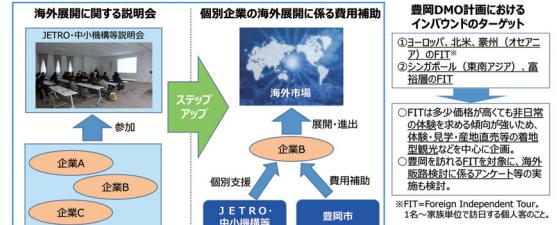


【政策②】支援機関等と連携した個別企業支援(点の支援)

○海外展開を図りたくても、個別事業者は海外展開のノウハウがない、商談・調査費用等の負担感が大きい。

【具体的な施策】

- JETRO・中小機構等と連携し、海外展開に関する説明会を開催する。
- 個別企業の海外展開に関する費用を補助する（個別企業に対するもの支援）。
- 豊岡DMOと連携し、インバウンド向け地圖掲示板（例：市内かばん店での買い物、製造現場見学、革製品製作体験クラフトイベントなど）を開発。また、海外販路開拓検討も豊岡DMOと連携して進める。



【政策③】市・業界団体による海外展示会への出展(面的支援)

○個別企業の知名度・信用力では海外販路拡大が難しい。かばん産地「豊岡」の知名度が海外で低い。

【具体的な施策】

- 知名度・信用力の向上とがんばっく「豊岡」の売り込みのために、市または業界団体が主導して海外展示会に出席する（複数企業に対する面的な支援）。
- 興味を持った海外取引先のウケ体験に対応できるよう、情報発信サイトの多言語対応を進める。



3. 奈良女子大学附属小学校

担当：国立大学法人
奈良女子大学附属小学校
教諭 中垣州代氏
所在地：奈良市百楽園1丁目7-28
URL：<https://www.nara-wu.ac.jp/fusyo/Welcome-jp.html>



●小学校の概要

前身は1911年（明治44年）に開校した「奈良女子高等師範学校附属小学校」。2004年に現校名となり、2011年に創立100周年を迎えた。

大正デモクラシー期に指導主事として赴任した木下竹次氏らが自由で民主主義的な教育を展開した。木下氏が提唱した「奈良の学習法」や戦後の「奈良プラン」は教育界では非常に有名で、毎年全国から多数の教員・学生等を公開研究会や学校参観に受け入れている。

校風は、子どもの自律した学習を基本とし、「しごと・けいこ・なかよし」の教育構造のもと子どもが主体的に生活や学習を創っている。

「文部科学省研究開発学校」にこれまで3回指定されており、直近の2015年度から4年間は「『生活学習力』を育成する教育課程の研究開発」をテーマに研究を進めている。

●全国唯一の小学生チームの地方予選突破

2016年度の「地方創生☆政策アイデアコンテスト」（内閣府主催で2015年度より開始、RESASの活用が応募要件）に、当時担任していた6年星組の子どもたちがRESASを用いて奈良県の観光について分析・提言した「奈良の魅力発信プロジェクト」で応募し、地方予選通過・全国49組に入るという実績（全国唯一の小学生チームの通過）を残した（※応募した資料の抜粋を次々ページに掲載）。

奈良県全体でも当チームのみが地方予選を通過したが、全国最終審査10組には残念ながら残ることができなかった。

●取組みの経緯

本校の特色である「しごと学習」を行うに当たり、「自分たちの生活とつながりがあり様々な角度から考えられる内容」、「校外学習に出かけて実際に見たり聞いたりしながら追究できる内容」、「社会とのつながりを意識し将来にわたり関わっていく内容」といった条件も踏まえて子どもたちと話し合った結果、2016年度の6年星組のしごと学習を「奈良の良さを伝えよう」と設定した。

指導者としては、学習開始時から、「地方創生☆政策アイデアコンテスト」に向けた取組みが本しごと学習の成果の発信方法として適しているのではないかと考えていた。夏休み中に2016年度の募集情報を入手し、9月に入って子どもたちに提案をしたところ、クラスの37名全員がぜひその大きな目標に向けて取り組みたいとの意思を示した。

●課題抽出に向けた具体的な作業

学習全体の大きな枠組みとして、「奈良の課題や良さについて話し合い、見つかった課題を解決し、奈良の良さを全国や世界へと発信すること」を目的とした。子どもが奈良を誇りに思い、生涯奈良の地を大切に思う心を持てるように、また、奈良の魅力に迫りながら地域活性化のアイデアを生み出せるように、学習の内容や進捗に配慮した。

まず初めに奈良の実態を知る必要があると考え、奈良の良さと課題を子ども各自が調べ、それらを情報交換するように働きかけた。

独自学習を進める中で、子どもたちは「奈良に観光客が宿泊しないのはなぜか」という問い合わせを持ち、様々な仮説をピックアップしました。さらには、休日を利用して子どもたち自ら身近な人々にインタビューしたり、実際に観光客の様子を調査したりするようになった。

本校のPCルームで子どもたちに自由にRESASを使わせ、観光客の検索目的地を分析すると、奈良市でも東大寺、奈良公園、春日大社などの一部のスポットに検索数が偏っていることがわかった。外国人観光客の国籍別滞在者数については、アジアからの観光客数が過半数を占めていることや、昼間の滞在者数が夜間に比べ約2倍になっていることも判明した。

こうしたことから子どもたちは、「奈良県の様々な魅力をアピールする必要がある」、「宿泊客を増やす取組が必要である」等の課題を抽出した。

●フィールドワークへの取組み

2016年9月、海外からの観光客が多く訪れる東京を目的地に選び、フィールドワークとして「しごと合宿」を実施した。浅草、お台場、東京駅、国會議事堂、奈良県のアンテナショップ「奈良まほろば館」などを取材し、奈良県選出の高市早苗総務大臣（当時）には、政府と奈良県内自治体が協力して行っているプロジェクトの内容や、地方創生に関するお話を直接教えていただいた。

外国人観光客への街頭インタビュー（奈良を知っているか、奈良に行ったことがあるかに関する質問）も、子どもたち自身が英語で行った。

奈良県内では、県庁、バス会社、ホテル、旅行会社、観光協会、ビジターズビューローなどを取材先に選び、子どもたち自身が先方に電話をかけて取材交渉しヒアリングを行った。取材先の下見や後日の御礼は指導者である自分がフォローしたが、それ以外は全て子どもたちの自主性に任せた。

●子どもたちが考えた政策アイデア

以上の調査や分析の結果、子どもたちは、「南部を含む隠れた奈良の良さを外国人にも伝えられ

る『奈良の魅力満載パンフレット』の作成、「新聞社に対する『南部の名所紹介連載』の提案」、「奈良の隠れた魅力を伝える『写真コンテスト』の開催」、「外国人観光客向けの『奈良の魅力満載バスツアー』の企画」、「体験施設や秘境巡りにスポットを当てた『奈良の魅力発信ツアー』の企画」、「QRコードを用いて限られた紙面で多くの情報を提供できる『外国人に優しいおもてなしパンフレット』の作成」などの政策アイデアを取りまとめた。

●指導に際して心掛けたポイント

子どもたちに手取り足取り指示するのではなく、自発的・内発的な気づきを与える手助けをするように努めた。例えば、子どもたちの議論の中で「ここは深めていけそうな論点だ」と思ったところは、私から質問を重ね深く聞いていくことで、子どもたちの気づきが生まれアイデアが多く出てきた。

主体性を重視し、応募用のパワーポイント資料は文章も体裁も全て子どもたち自身に作成させて、最後に若干の微調整を加えた程度である。

クラスの37人全員を一気に動かし議論の方向性を整理するのは大変だったが、非常にやりがいのあるしごと学習となった。

●学習を終えて

学習開始前は奈良にプラスイメージを持つ子どもが約5%であったのが、終了後は約97%になった。応募後も関連した学習を深め、より一層「奈良の良さ」について考えられるように工夫した。

今後は、地方予選通過という実績を自信に、各自が研究を継続して地域活性化のために自分に何ができるかを考えて欲しい。今年は担任を持っていないが、もし機会があれば、またぜひ子どもたちとコンテストにチャレンジしたいと考えている。

